

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,094,753	8,271,498	8,336,873	8,632,145	8,390,107
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	69,246	23,184	62,312	116,339	68,044
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	311,206	117,648	29,762	97,638	38,873
包括利益 (千円)	99,611	162,290	94,038	99,906	3,732
純資産額 (千円)	1,168,639	1,313,770	1,386,880	1,465,673	1,434,432
総資産額 (千円)	6,769,878	6,062,563	5,711,185	6,415,174	6,043,308
1株当たり純資産額 (円)	167.51	188.33	198.81	210.13	205.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.60	16.86	4.27	14.00	5.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	21.7	24.3	22.8	23.7
自己資本利益率 (%)	31.7	9.5	2.2	6.8	2.7
株価収益率 (倍)	4.2	7.6	60.9	12.6	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,053	11,062	9,557	115,140	115,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,223	1,188,765	28,052	58,068	33,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,126	1,122,918	212,882	154,306	170,117
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	904,725	965,022	717,784	701,447	372,231
従業員数 (名)	81	82	88	88	89
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔44〕	〔51〕	〔55〕	〔57〕	〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,865,086	7,960,075	7,974,999	8,186,656	8,030,344
経常利益又は経常損失 (千円)	78,383	20,238	56,040	80,652	66,970
当期純利益 (千円)	303,312	115,931	33,856	51,634	54,351
資本金 (千円)	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	1,168,674	1,287,671	1,332,657	1,372,355	1,382,863
総資産額 (千円)	6,749,881	5,992,061	5,598,538	6,254,807	5,913,272
1株当たり純資産額 (円)	167.51	184.58	191.03	196.75	198.27
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	3.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.47	16.62	4.85	7.40	7.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	21.5	23.8	21.9	23.4
自己資本利益率 (%)	30.4	9.4	2.6	3.8	3.9
株価収益率 (倍)	4.3	7.7	53.6	23.8	20.4
配当性向 (%)	-	18.05	61.86	67.57	38.51
従業員数 (名)	72	68	72	76	75
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[37]	[40]	[37]	[39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、プリズペーンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成21年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施
平成28年12月	フランス現地法人CULTURE JAPON S.A.S.を清算

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、子会社3社を連結しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸事業の4部門に関する事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、陶器等一般雑貨等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

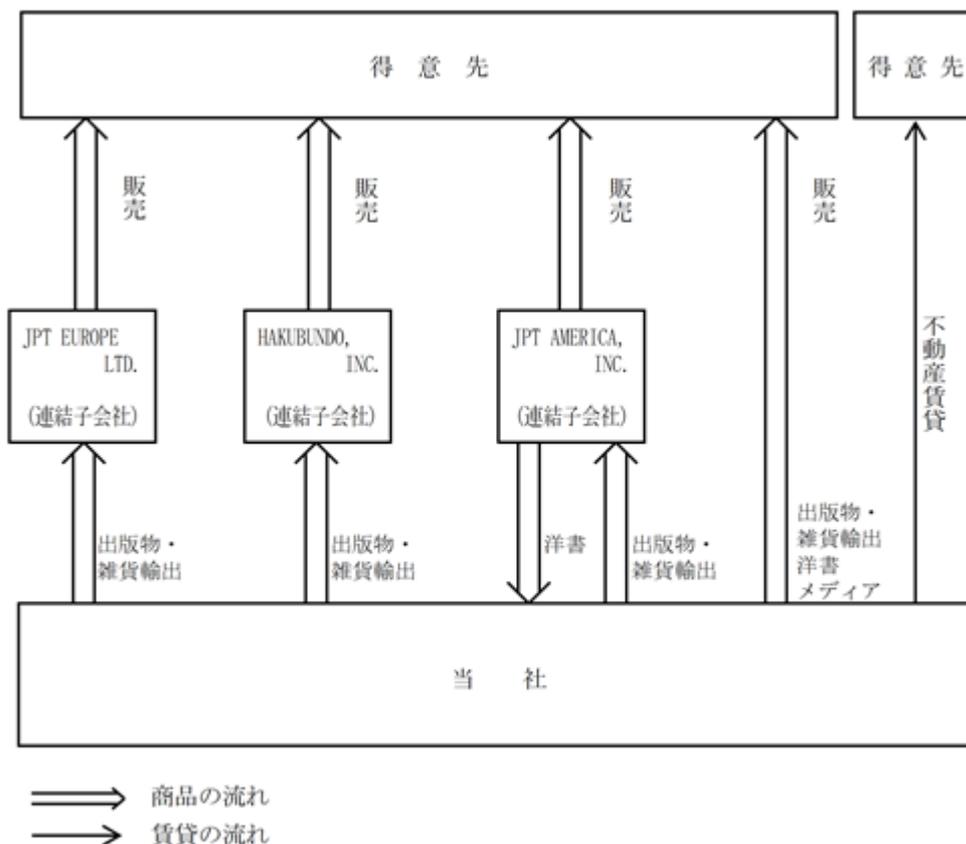
〔その他〕

当部門においては在外子会社の出版物・雑貨を販売をしております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

JPT AMERICA, INC., JPT EUROPE LTD., HAKUBUNDO, INC.

なお、セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  JPT AMERICA, INC. (注)3	California, U.S.A.	US\$ 650,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。また、当 社へ洋書を販売して いる。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD.	London, U.K.	200,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
HAKUBUNDO, INC.	Hawaii, U.S.A.	US\$ 253,350	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 その他の関係会社である(株)トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連  
結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	18〔9〕
洋書事業	17〔19〕
メディア事業	21〔9〕
不動産賃貸事業	1〔-〕
報告セグメント計	57〔37〕
その他	14〔26〕
全社(共通)	18〔2〕
合計	89〔65〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
75〔39〕	40.9	13.1	4,957

セグメントの名称	従業員数（名）
出版物・雑貨輸出事業	18〔9〕
洋書事業	17〔19〕
メディア事業	21〔9〕
不動産賃貸事業	1〔-〕
報告セグメント計	57〔37〕
その他	-〔-〕
全社（共通）	18〔2〕
合計	75〔39〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の[外書]は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は28名でユニオンショップ制であります。  
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業の業況判断も緩やかに改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済においては米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響など、不確実性がより高まっており、予断を許さない状況は続くと思われま

す。このような市場環境のもと、当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類の売上は堅調に推移したものの、国内音楽市場の冷え込みにより大型新譜が欠乏しCD輸出が苦戦したことに加え、4月から通算すると円高基調にある影響も受け、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、語学テキスト販売が好調を維持、雑貨店向け、ネット事業者向けの売上も伸長いたしました。国内音楽市場の冷え込みの影響を受け、輸入CD販売が苦戦したことから、減収となりました。また、海外子会社はフランス子会社の清算や円高基調等の要因により売上、収益ともに不調に終わったことから、営業利益は減少、円高の影響により為替差損が発生したことで経常利益の減益幅はより大きくなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高83億9千万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益7千7百万円（前連結会計年度比27.3%減）、経常利益6千8百万円（前連結会計年度比41.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3千8百万円（前連結会計年度比60.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、国内音楽市場の冷え込みを反映し大型新譜の発売が少なかったことに加え、旧譜の受注も低調に終わったCD輸出と、雑誌の休刊・廃刊及び電子化が相次ぐとともに図書館予算の削減や円高の影響を受けた大学図書館マーケットが共に不振に終わりました。北米向け、アジア向けの文具・雑貨・キッチンウェア等の売上は好調を維持しておりますが、主力販売品であるCD、出版物の売上を補てんするには至りませんでした。利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相俟って売上総利益が減少したことが大きく影響し、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は13億1千6百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は1千9百万円（前連結会計年度比57.4%減）となりました。

#### (洋書事業)

主力商材である英語テキストについては、既存の大学マーケットにおいての売上が堅調に推移したほか、高校、中学校、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大いたしました。また、東南アジア等からの留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移しております。輸入雑誌の売上は低調であったものの、語学テキストの販売が好調であったことから増収を確保いたしました。利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施、輸入コストの削減など原価の低減に努めた結果、原価率が改善しました。営業力強化のため経費が増加しておりますが、原価率改善により営業利益は増加しました。

その結果、当部門の売上高は34億3千3百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は6千1百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

#### (メディア事業)

大手レコード店とタイアップしたプライベート商品シリーズは新たなタイトルを加え、いずれも高い評価を受けているほか、自社オリジナル商品の販売強化にも努めてまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しさを増すばかりで、売上面では苦戦を強いられております。一方、大手雑貨店向けの販売は好調を維持しているのに加え、大手オンライン英会話学校との協業によるデジタル商材、ネット事業者への商材供給など成長性の高い分野へ注力してまいります。利益面では、当期累計期間では円高の効果があり、昨年来継続しております値上げも寄与し、原価率が改善しました。営業費用につきましても圧縮につなげ、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は28億3千9百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比336.3%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集を継続中であります。

その結果、当部門の売上高は6千8百万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億2千9百万円減少（前連結会計年度は1千6百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は3億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億1千5百万円（前連結会計年度は1億1千5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6千5百万円、減価償却費5千万円を計上したものの、たな卸資産が5千2百万円増加し、仕入債務が1億4千万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3千3百万円（前連結会計年度は5千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得に2千2百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億7千万円（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金の増加）となりました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金が1億2千2百万円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,689,381	94.94
洋書事業	3,433,404	100.48
メディア事業	2,839,426	97.56
不動産賃貸事業	68,131	85.43
報告セグメント計	8,030,344	98.09
その他	734,197	88.85
合計	8,764,541	97.24

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インク	1,469,185	17.02	1,391,372	16.58
丸善雄松堂株式会社	1,122,225	13.00	1,140,475	13.59

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,390,309	95.61
洋書事業	2,984,003	85.28
メディア事業	2,476,729	97.43
その他	450,461	87.93
合計	7,301,505	91.18

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は33,080千円であります。

2. 金額は仕入価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、学術専門書、日本語学習書などの各種和書出版物、および日本製の良質な文具・雑貨を広く世界の大学等の教育機関、小売店舗、ネットショップ等に輸出供給しております。また、輸入事業においては、国内の書店、大学生協、ネット事業者を対象に海外の優良出版物・語学書の輸入販売、また、ホームセンター、量販店向けには雑貨・出版物を販売する等、わが国の貿易産業界に於いても、教育・文化を中心とした取扱商品は、その優位性を保持しており、今後とも事業拡大に向けた取引先との連携をより深めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており、株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては、売上高100億円、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築します。厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを実施し、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業としての当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

#### (4) 経営環境

当社および当社グループは、国内外の昨今における紙媒体（書籍・雑誌）の需要減に加え、国内音楽市場の縮小に伴う大型新譜の減少による音楽CD販売苦戦など、刻々と変化し続ける市場需要と新たな分野に対応する事業展開が今後の課題になっております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

厳しい環境下ではございますが、従来の輸出入事業で培った専門性と国内外の販路、そして当社グループの貴重な経営資源である海外子会社（計3社）とは、「クールジャパン戦略」「海外販路開拓支援事業」等とリンクし、ネットワークを活かした総合戦略を推し進めてまいります。また、2020年の東京オリンピック開催や小学校英語教育の必修化による英語教育需要の高まりに対応した英語テキスト販売、およびオンライン英会話学校へのデジタル教材提供、並びに東南アジアからの留学生の増加に応じた日本語テキスト販売、クロスマーチャンダイジング対応を強化した書籍・雑貨の融合商品供給など、当社独自のユニークな提案を行うことにより拡大販売に努めて参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### 2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC.、およびイギリスのJPT EUROPE LTD. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を営っておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

#### 3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### 4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

#### 5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュ・フロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

#### 6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

#### 7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

#### 8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

#### 9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規程の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

#### 10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3億7千1百万円減少し、60億4千3百万円となりました。これは主に流動資産で、現金及び預金が3億2千9百万円及び受取手形及び売掛金が9千8百万円減少したことが要因です。借入金の約定返済により現金及び預金が減少しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億4千万円減少し、46億8百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が1億4千4百万円及び短期借入金が9千2百万円減少したことが要因です。資産について記載した通り借入金の約定返済により短期借入金が減少しております。

当連結会計年度の純資産合計は14億3千4百万円となり前連結会計年度に比べ3千1百万円減少しております。

投資有価証券の時価評価により有価証券評価差額金が8百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は23.7%（前連結会計年度末は22.8%）となり、0.9ポイント増加しております。

### 2．経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は83億9千万円（前連結会計年度比2.8%減）、売上原価68億9千9百万円（前連結会計年度比3.1%減）、売上総利益14億9千1百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益7千7百万円（前連結会計年度比27.3%減）、経常利益6千8百万円（前連結会計年度比41.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3千8百万円（前連結会計年度比60.2%減）を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

海外事業部門では、欧米における取引先や海外子会社を中心に学術専門書、日本語テキストなどの和書出版物、音楽CD、日本製の良質な雑貨・文具、伝統工芸品等の販売を行いました。また、東南アジアにおいて、現地需要の高まりによるキッチン用品、ネイルケア商品の販売事業が伸長し、売上面では概ね堅調に推移したものの、円高基調による影響を受け、減収となりました。一方、国内事業部門では、英語テキストにおいて海外出版社数社と代理店契約を締結した事により、販路が拡大し、大幅増収となりました。また、東南アジアからの留学生が増加したことにより、日本語テキストの販売も堅調な推移を見せております。加えて、量販店、ホームセンター向けの書籍と雑貨の融合販売も引き続き好調を維持し、大きな事業となりつつあります。また、海外子会社はフランス子会社の清算や円高基調等の要因により売上、利益ともに不調に終わったことから、営業利益は減少、円高の影響により為替差損が発生したことで経常利益の減益幅はより大きくなりました。

当社および当社グループでは、得意分野である語学教材、雑貨・文具、音楽CD等をその専門商社として積極的に市場へ投入するべく、国内外における出版各社、主要メーカー、および流通業者との協業を最優先課題とし、取り組んで参ります。

全社的に一層の売上拡大と経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役員一丸となって、業績向上に努める所存でございます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に27,846千円、無形固定資産に22,405千円であります。

その事業のセグメントは出版物・雑貨輸出事業16,130千円、洋書事業8,515千円、メディア事業6,764千円、不動産事業155千円、その他6,934千円及び管理部門等の全社業務11,752千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社新日貿ビル (注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(本 社及び倉庫) 賃貸設備	83,596	0	667,900 (754.24)	21,046	2,018	774,562	68 [27]
八潮商品セン ター (注)4 (八潮市大瀬)	洋書事業	倉庫	2,107	-	-	4,789	1,335	8,232	7 [10]

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)5	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	その他	本社	5,071	-	-	1,641	6,712	8 [6]
JPT EUROPE LTD. (注)6	NIPPON SHOTEN (London England)	その他	事務所 店舗	-	-	-	586	586	1 [7]
HAKUBUNDO, INC. (注)7	HAKUBUNDO (Honolulu Hawaii U.S.A)	その他	事務所 店舗	32,697	4,275	-	1,643	38,616	5 [13]

(注) 1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。

3 新日貿ビルは貸与中の建物33,016千円を含んでおります。

4 八潮商品センターは建物を賃借中であり、年間賃借料は20,886千円であります。

5 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は15,689千円であります。

6 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は9,673千円であります。

7 HAKUBUNDO, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は14,683千円であります。

8 従業員数欄[ ]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合(効力発生日は平成29年10月1日)し、発行可能株式総数を24,000,000株から2,400,000株に変更する定款変更を行うことが承認可決されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000		

(注)平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は700,000株となり、単元株式数が1,000株から100株となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	29	2		309	355	
所有株式数(単元)		330	123	3,661	78		2,783	6,975	25,000
所有株式数の割合(%)		4.73	1.76	52.49	1.12		39.9	100	

(注) 自己株式25,508株は「個人その他」の欄に25単元、「単元未満株式の状況」の欄に508株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	844	12.05
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
タスマン株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	200	2.85
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	166	2.37
濱 田 聖 史	東京都豊島区	164	2.34
宮 脇 範 次	香川県高松市	148	2.11
計		4,757	67.96

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,950,000	6,950	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,950	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	25,000	-	25,000	0.36
計		25,000	-	25,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	99,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	25,508	-	25,508	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.5%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	20,923	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	207	187	334	329	177
最低(円)	178	106	121	131	140

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	157	158	175	165	165	167
最低(円)	152	151	157	160	157	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 榑鳥羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社 国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役就任 ニューメディア二部長 平成15年11月 当社代表取締役常務就任 平成16年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成20年4月 当社代表取締役常務就任 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 CULTURE JAPON S.A.S代表取締役就任 平成25年6月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 HAKUBUNDO, INC.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	36
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会社トーハン)入社 平成7年4月 株式会社ジャパン・メディア・サービス出向 平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マネジャー 平成16年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ出向 平成18年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ専務取締役就任 平成21年6月 株式会社トーハン取締役就任 総務人事部長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	24
常務 取締役	海外事業部 担当	吉澤 和宏	昭和40年7月30日	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向 平成11年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向課長 平成17年4月 当社海外営業一部次長 平成22年4月 当社海外営業一部長兼仕入部長 平成23年6月 当社取締役就任 海外営業一部長 平成25年4月 当社取締役 海外事業部担当 平成27年6月 当社常務取締役 海外事業部担当(現任) 平成27年6月 JPT AMERICA, INC.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入事業部 担当	松並 恒次	昭和45年2月1日	平成5年3月 当社入社 平成10年4月 当社ニューメディア二部仕入課長 平成13年4月 当社メディア部次長 平成15年4月 当社国内営業二部次長 平成22年4月 当社仕入販促部長 平成23年4月 当社商品統括部長 平成23年6月 当社取締役就任 商品統括部長 平成24年7月 当社取締役 仕入事業部担当(現任)	(注)3	33
取締役	国内事業部 担当	林 恭彦	昭和45年8月11日	平成6年3月 当社入社 平成12年8月 当社メディア部営業課長 平成16年4月 当社国内営業二部次長 平成22年4月 当社国内営業二部長 平成23年4月 当社営業統括部長 平成23年6月 当社取締役就任 営業推進部長 平成24年7月 当社取締役 国内事業部担当(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宮川 修	昭和29年12月23日	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年12月 平成23年6月	丸善株式会社入社 同社学術情報ナビゲーション事業部仕入センター国内仕入部長 当社入社 国内第一事業部本部長 当社取締役就任 国内第一事業部本部長 執行役員国内第一事業部本部長 常勤監査役就任(現任)	(注)2	10	
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 昭和61年10月 昭和62年1月 平成2年10月 平成9年1月 平成16年6月 平成27年6月	甲斐税務会計事務所入社 株式会社新日本証券調査センター経営研究所入社 税理士登録 片岡税理士事務所開業 天馬株式会社監査役 当社監査役就任(現任) 天馬株式会社取締役(監査等委員)	(注)2	26	
監査役		志村 真嗣	昭和37年9月30日	昭和60年4月 平成17年2月 平成20年6月 平成22年2月 平成25年6月 平成25年6月	東京出版販売株式会社(現:株式会社トーハン)入社 株式会社トーハン改革推進部長 同社取締役就任 首都圏営業部副部長 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング取締役就任(現任) 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								196

- (注) 1 監査役 片岡義正、志村真嗣は、社外監査役であります。  
2 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

##### 取締役会

当社の取締役会は5名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

##### 監査役

当社は3名の監査役（内2名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べることができ、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

##### 監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

##### 経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

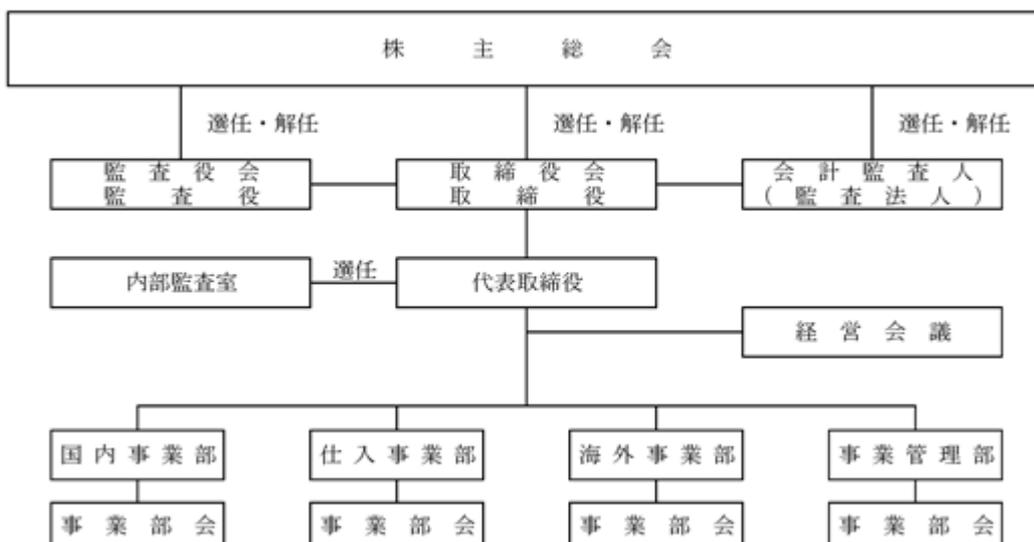
##### 会計監査人

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は若林正和氏と山崎貴史氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名であります。

##### 弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めています。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 当社及び当社グループ会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」という経営理念のもと、法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を当社及び当社グループ会社の取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築する。また、事業管理部長が中心となり、監査役との連携を図りながら業務全般の内部監査を実施する。通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備する。各部署の関連法規についてはコンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規定の適正な制定と運用を行う等、継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制を整備する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については「文書保存規程」に定めるところにより文書（紙または電磁的媒体）にし、保存及び管理する。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができる。また、グループ各社においても、これに準拠した体制を構築する。

c. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じたりスクマネジメントを行い、損失の最小化を図る。また監査役、会計監査人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努める。

d. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行う。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図る。取締役会決議事項以外の意思決定機関として、取締役及び監査役並びに部長以上の幹部社員で構成される経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行うことで、業務の執行が効率的に行われるようにする。

e. 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会及び経営会議で報告する。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行う。さらに主要な子会社については会計監査人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保する。

f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることとする。

g. 前号の使用人の当社取締役からの独立に関する事項

取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求める。

h. 当社及び当社グループ会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査役会が定める「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができ意見を述べることができる。またすべての資料をいつでも閲覧できるようになっており、必要に応じて調査を求めることができる。また取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告する。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努める。また、当社の監査役に報告を行った当社及びグループ子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。なお、監査役職務執行に必要な費用は、当社が負担する。

i. 反社会的勢力を排除するための体制

当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図る。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応する。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努める。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者1名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記 会計監査人 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であります。

片岡義正氏は、天馬株式会社の取締役（監査等委員）であります。同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として適任であると判断し選任しています。なお、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

志村真嗣氏は、過去において当社のその他の関係会社である株式会社トーハンの取締役に従事されておりましたが、同社と当社との間の資本関係は、同社が当社発行済株式の総数の21.4%を保有する主要株主であります。また、同社と当社との間の取引関係は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおり商品購入等の取引があります。現在は、株式会社トーハン・コンピュータ・サービスの代表取締役社長及び株式会社トーハン・システム・エンジニアリング取締役であります。2社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的な関係を有していません。

社外監査役は取締役会に出席するとともに、各四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部監査部門から監査の実施状況の説明を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,190	62,190	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任していませんので該当ありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
13,740	2	使用人兼務部分としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## (9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：14銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：79,192千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
CHIグループ株式会社	155,200	55,406	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	8,860	16,578	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	1,000	3,910	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	2,218	2,267	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	736	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	308	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	129	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	95	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	32	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
CHIグループ株式会社	155,200	55,251	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	9,271	11,329	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	1,000	3,860	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	2,361	2,415	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	999	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	372	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	157	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	98	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	45	取引関係の維持・強化
株式会社ワンダーコーポレーション	15	14	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	44,561	37,432	5,628		3,394

4. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,890		19,890	
連結子会社				
計	19,890		19,890	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、定例取締役会において、年間の監査予定日数を助案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,811,922	2,482,675
受取手形及び売掛金	2,633,502	2,535,464
商品及び製品	1,417,009	1,460,374
原材料及び貯蔵品	469	474
前渡金	367,375	364,554
繰延税金資産	35,499	33,825
その他	39,643	80,799
貸倒引当金	6,208	1,801
流動資産合計	5,299,213	4,956,367
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	638,135	627,363
減価償却累計額	501,909	503,889
建物(純額)	2,136,225	2,123,473
車両運搬具	20,301	19,760
減価償却累計額	14,203	15,484
車両運搬具(純額)	6,098	4,275
リース資産	54,316	68,106
減価償却累計額	37,183	42,270
リース資産(純額)	17,133	25,835
土地	2,366,900	2,366,900
その他	104,090	100,992
減価償却累計額	95,136	93,766
その他(純額)	8,954	7,226
有形固定資産合計	836,311	828,711
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,022	7,346
その他	53,887	53,801
無形固定資産合計	54,909	61,148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,214,289	2,119,072
長期貸付金	2,622	1,437
繰延税金資産	45,944	47,357
その他	41,308	37,051
貸倒引当金	9,425	7,838
投資その他の資産合計	224,739	197,081
固定資産合計	1,115,960	1,086,940
資産合計	6,415,174	6,043,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	2,220,794
短期借入金	2,963,424	2,870,980
リース債務	10,582	10,296
未払法人税等	50,644	8,667
前受金	569,501	543,205
賞与引当金	21,079	21,246
返品調整引当金	45,643	44,532
その他	210,604	215,692
流動負債合計	4,236,689	3,935,415
固定負債		
長期借入金	2,293,583	2,263,153
リース債務	8,995	16,279
退職給付に係る負債	173,370	165,196
繰延税金負債	5,306	2,795
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	38,037
固定負債合計	712,810	673,460
負債合計	4,949,500	4,608,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	407,416
自己株式	5,981	6,080
株主資本合計	1,023,226	1,027,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	7,303
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	16,495
退職給付に係る調整累計額	13,912	9,476
その他の包括利益累計額合計	442,447	407,306
純資産合計	1,465,673	1,434,432
負債純資産合計	6,415,174	6,043,308

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,632,145	8,390,107
売上原価	1,712,317	1,689,578
売上総利益	1,508,828	1,490,529
返品調整引当金戻入額	68,759	77,133
返品調整引当金繰入額	74,809	76,022
差引売上総利益	1,502,778	1,491,640
販売費及び一般管理費		
販売手数料	734	446
広告宣伝費	22,395	27,400
貸倒引当金繰入額	3,583	-
役員報酬	80,767	83,592
給与	551,038	560,925
賞与引当金繰入額	20,790	20,808
退職給付費用	26,608	27,901
厚生費	94,394	100,328
不動産管理費	47,828	43,245
租税公課	32,201	33,466
減価償却費	45,767	46,649
発送費	77,149	81,513
荷造包装費	84,095	87,476
その他	308,898	300,462
販売費及び一般管理費合計	1,396,253	1,414,217
営業利益	106,525	77,423
営業外収益		
受取利息	39	54
受取配当金	6,489	6,523
貸倒引当金戻入額	-	401
補助金収入	2,530	-
為替差益	2,438	-
その他	9,600	6,174
営業外収益合計	21,097	13,154
営業外費用		
支払利息	9,771	7,636
為替差損	-	13,228
その他	1,512	1,667
営業外費用合計	11,283	22,532
経常利益	116,339	68,044
特別利益		
受取補償金	32,646	-
子会社清算益	-	344
特別利益合計	32,646	344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	31	-
固定資産除却損	-	2,472
子会社清算損	-	852
特別損失合計	31	3,325
税金等調整前当期純利益	148,955	65,064
法人税、住民税及び事業税	59,149	26,291
法人税等調整額	7,832	101
法人税等合計	51,317	26,190
当期純利益	97,638	38,873
親会社株主に帰属する当期純利益	97,638	38,873

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	97,638	38,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	8,868
土地再評価差額金	10,560	-
為替換算調整勘定	5,188	30,707
退職給付に係る調整額	1,720	4,436
その他の包括利益合計	2,268	35,140
包括利益	99,906	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,906	3,732
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	326,708	5,795	946,702
当期変動額					
剰余金の配当			20,928		20,928
親会社株主に帰属する当期純利益			97,638		97,638
自己株式の取得				185	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	76,709	185	76,524
当期末残高	430,000	195,789	403,418	5,981	1,023,226

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17,554	415,414	19,400	12,191	440,178	1,386,880
当期変動額						
剰余金の配当						20,928
親会社株主に帰属する当期純利益						97,638
自己株式の取得						185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,382	10,560	5,188	1,720	2,268	2,268
当期変動額合計	1,382	10,560	5,188	1,720	2,268	78,792
当期末残高	16,172	425,975	14,212	13,912	442,447	1,465,673

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	403,418	5,981	1,023,226
当期変動額					
剰余金の配当			34,875		34,875
親会社株主に帰属する当期純利益			38,873		38,873
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,997	99	3,898
当期末残高	430,000	195,789	407,416	6,080	1,027,125

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	16,172	425,975	14,212	13,912	442,447	1,465,673
当期変動額						
剰余金の配当						34,875
親会社株主に帰属する当期純利益						38,873
自己株式の取得						99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,868		30,707	4,436	35,140	35,140
当期変動額合計	8,868	-	30,707	4,436	35,140	31,241
当期末残高	7,303	425,975	16,495	9,476	407,306	1,434,432

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	148,955	65,064
減価償却費	49,528	50,602
投資有価証券評価損益（は益）	31	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,501	8,173
返品調整引当金の増減額（は減少）	6,050	1,111
賞与引当金の増減額（は減少）	1,035	167
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,583	5,993
受取利息及び受取配当金	6,528	6,578
支払利息	9,771	7,636
為替差損益（は益）	2,713	2,416
固定資産除却損	-	2,472
売上債権の増減額（は増加）	291,635	96,799
たな卸資産の増減額（は増加）	538,678	52,892
仕入債務の増減額（は減少）	451,121	140,962
前渡金の増減額（は増加）	52,301	2,821
前受金の増減額（は減少）	76,666	25,687
その他	30,902	26,830
小計	157,439	45,082
利息及び配当金の受取額	6,528	6,578
利息の支払額	9,406	7,499
法人税等の支払額	5,995	69,954
法人税等の還付額	51,172	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,140	115,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金への払込による支出	1	1
事業譲受による支出	-	21,772
有形固定資産の取得による支出	43,482	2,157
無形固定資産の取得による支出	12,169	22,405
投資有価証券の取得による支出	697	834
関係会社の清算による収入	-	11,922
貸付金の回収による収入	680	730
その他	2,397	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,068	33,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,530,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	2,530,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	262,343	222,874
リース債務の返済による支出	12,548	12,594
配当金の支払額	20,616	34,549
その他	185	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,306	170,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,565	10,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,337	329,215
現金及び現金同等物の期首残高	717,784	701,447
現金及び現金同等物の期末残高	701,447	372,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

CULTURE JAPON S.A.S.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法適用の範囲の変更

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。  
但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っていません。

返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	109,521千円	109,521千円
建物	90,587	81,347
土地	667,900	667,900
投資有価証券	43,611	43,467
計	911,619	902,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,824	81,380
長期借入金	212,933	131,553
計	1,062,757	912,933

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,754千円	1,896千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
リース資産(有形固定資産)	-千円	10千円
その他(無形固定資産)	-	2,462
計	-	2,472

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,666千円	12,783千円
組替調整額	31	-
税効果調整前	2,635	12,783
税効果額	1,253	3,914
その他有価証券評価差額金	1,382	8,868
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 千円	- 千円
税効果額	10,560	-
土地再評価差額金	10,560	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,188	27,961
組替調整額	-	2,746
税効果調整前	5,188	30,707
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,188	30,707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,779	1,240
組替調整額	4,673	5,154
税効果調整前	1,106	6,394
税効果額	614	1,957
退職給付に係る調整額	1,720	4,436
その他の包括利益合計	2,268	35,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-	-	7,000,000
合計	7,000,000	-	-	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	958	-	24,908
合計	23,950	958	-	24,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、記念配当2円00銭

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-	-	7,000,000
合計	7,000,000	-	-	7,000,000
自己株式				
普通株式	24,908	600	-	25,508
合計	24,908	600	-	25,508

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注）平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、記念配当2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	811,922千円	482,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,474	110,443
現金及び現金同等物	701,447	372,231

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備（有形固定資産のその他（器具備品））であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしてあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	811,922	811,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,633,502	2,633,502	-
(3) 投資有価証券	124,024	124,024	-
(4) 長期貸付金	2,622		
貸倒引当金( 1 )	1,437		
	1,184	1,184	-
資産計	3,570,633	3,570,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,365,210	2,365,210	-
(2) 短期借入金	963,424	964,302	878
(3) リース債務(流動負債)	10,582	10,558	23
(4) 長期借入金	293,583	293,283	299
(5) リース債務(固定負債)	8,995	8,925	70
負債計	3,641,795	3,642,279	484

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	482,675	482,675	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,535,464	2,535,464	-
(3) 投資有価証券	111,975	111,975	-
(4) 長期貸付金	1,437		
貸倒引当金(1)	1,437		
	-	-	-
資産計	3,130,115	3,130,115	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,220,794	2,220,794	-
(2) 短期借入金	870,980	871,765	785
(3) リース債務(流動負債)	10,296	10,274	22
(4) 長期借入金	263,153	262,780	372
(5) リース債務(固定負債)	16,279	16,107	171
負債計	3,381,503	3,381,722	219
デリバティブ取引(2)	1,294	1,294	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	7,096	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	811,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,633,502	-	-	-
長期貸付金	-	2,622	-	-
合計	3,445,424	2,622	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	482,675	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,535,464	-	-	-
長期貸付金	-	1,437	-	-
合計	3,018,139	1,437	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,310	44,804	23,505
	(2) その他	-	-	-
	小計	68,310	44,804	23,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,714	55,909	195
	(2) その他	-	-	-
	小計	55,714	55,909	195
合計		124,024	100,714	23,309

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,724	45,886	10,837
	(2) その他	-	-	-
	小計	56,724	45,886	10,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,251	55,561	310
	(2) その他	-	-	-
	小計	55,251	55,561	310
合計		111,975	101,448	10,526

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 U S ドル	34,806	-	1,294	1,294
合計		34,806	-	1,294	1,294

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	308,369千円
勤務費用	21,937
利息費用	2,809
数理計算上の差異の発生額	752
退職給付の支払額	9,846
退職給付債務の期末残高	324,021

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	140,500千円
期待運用収益	2,810
数理計算上の差異の発生額	5,027
事業主からの拠出額	16,695
退職給付の支払額	4,328
年金資産の期末残高	150,650

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	150,010千円
年金資産	150,650
	640
非積立型制度の退職給付債務	174,011
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,370
退職給付に係る負債	174,011
退職給付に係る資産	640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,370

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,937千円
利息費用	2,809
期待運用収益	2,810
数理計算上の差異の費用処理額	3,370
過去勤務費用の費用処理額	1,303
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>26,608</b>

(5) 退職給付に係る調整額

過去勤務費用	1,303千円
数理計算上の差異	2,409
<b>合 計</b>	<b>1,106</b>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,286千円
未認識数理計算上の差異	18,766
<b>合 計</b>	<b>20,052</b>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.20%
株式	25.93
現金及び預金	1.54
生命保険一般勘定	49.33
<b>合 計</b>	<b>100.00</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.91%
長期期待運用収益率	2.00%

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。  
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。  
 退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	324,021千円
勤務費用	22,809
利息費用	2,952
数理計算上の差異の発生額	430
退職給付の支払額	24,372
退職給付債務の期末残高	325,840

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	150,650千円
期待運用収益	3,013
数理計算上の差異の発生額	1,670
事業主からの拠出額	17,293
退職給付の支払額	11,982
年金資産の期末残高	160,644

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	155,967千円
年金資産	160,644
	4,677
非積立型制度の退職給付債務	169,873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,196
退職給付に係る負債	169,873
退職給付に係る資産	4,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,196

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,809千円
利息費用	2,952
期待運用収益	3,013
数理計算上の差異の費用処理額	3,868
過去勤務費用の費用処理額	1,286
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>27,902</b>

(5) 退職給付に係る調整額

過去勤務費用	1,286千円
数理計算上の差異	5,108
<b>合 計</b>	<b>6,394</b>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	13,669
<b>合 計</b>	<b>13,669</b>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.55%
株式	26.49
現金及び預金	1.60
生命保険一般勘定	48.36
<b>合 計</b>	<b>100.00</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.91%
長期期待運用収益率	2.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,742千円	7,907千円
返品調整引当金	14,085	13,742
未払事業税及び未払事業所税	3,792	1,992
賞与引当金	6,505	6,556
投資有価証券	13	13
退職給付に係る負債	53,085	50,583
役員退職慰労引当金	4,678	4,678
未実現利益	7,277	7,048
繰越欠損金	19,579	22,407
その他	1,711	4,338
繰延税金資産小計	120,473	119,270
評価性引当額	31,872	34,425
繰延税金資産合計	88,600	84,844
繰延税金負債		
貸倒引当金	18	26
減価償却費	5,306	2,795
その他有価証券評価差額金(益)	7,137	3,223
その他	-	410
繰延税金負債合計	12,462	6,456
繰延税金資産(負債)の純額	76,137	78,388

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	35,499千円	33,825千円
固定資産 - 繰延税金資産	45,944	47,357
固定負債 - 繰延税金負債	5,306	2,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	30.86%
評価性引当金	-	9.94
税率差異	-	0.97
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.45
受取配当金の益金不算入	-	4.50
住民税均等割	-	2.41
税額控除	-	1.80
その他	-	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.25

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,788千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,050千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)あります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	280,494	277,345
期中増減額	3,149	3,762
期末残高	277,345	273,582
期末時価	387,752	424,178

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	7,806,436	825,708	8,632,145	-	8,632,145
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	380,219	-	-	-	380,219	648	380,867	380,867	-
計	1,779,506	3,416,837	2,910,559	79,752	8,186,656	826,356	9,013,013	380,867	8,632,145
セグメン ト利益	45,968	51,315	7,623	40,987	145,895	44,281	190,176	83,651	106,525
セグメン ト資産	626,476	3,349,011	1,203,951	445,384	5,624,824	497,027	6,121,851	293,322	6,415,174
セグメン ト負債	495,716	2,966,474	910,999	98,107	4,471,297	171,009	4,642,306	307,193	4,949,500
その他の 項目									
減価償却 費	6,366	8,178	6,205	3,794	24,544	8,105	32,650	16,877	49,528
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	5,584	-	4,971	2,117	12,673	40,756	53,430	2,584	56,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,316,775	3,433,404	2,839,426	68,131	7,657,738	732,369	8,390,107	-	8,390,107
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	372,605	-	-	-	372,605	1,827	374,433	374,433	-
計	1,689,381	3,433,404	2,839,426	68,131	8,030,344	734,197	8,764,541	374,433	8,390,107
セグメン ト利益	19,582	61,212	33,263	32,017	146,076	10,416	156,493	79,070	77,423
セグメン ト資産	723,682	3,406,538	818,391	385,886	5,334,498	482,271	5,816,770	226,538	6,043,308
セグメン ト負債	495,916	2,995,143	613,021	91,705	4,195,786	190,506	4,386,292	222,583	4,608,876
その他の 項目									
減価償却 費	6,886	5,828	6,170	3,538	22,424	11,289	33,713	16,474	50,188
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	16,130	8,515	6,764	155	31,565	6,934	38,499	11,752	50,251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,186,656	8,030,344
「その他」の区分の売上高	826,356	734,197
セグメント間取引消去	380,867	374,433
連結財務諸表の売上高	8,632,145	8,390,107

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,895	146,076
「その他」の区分の利益	44,281	10,416
セグメント間取引消去	4,547	2,561
全社費用	79,104	81,631
連結財務諸表の営業利益	106,525	77,423

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,624,824	5,334,498
「その他」の区分の資産	497,027	482,271
全社資産等	293,322	226,538
連結財務諸表の資産合計	6,415,174	6,043,308

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,471,297	4,195,786
「その他」の区分の負債	171,009	190,506
全社負債等	307,193	222,583
連結財務諸表の負債合計	4,949,500	4,608,876

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,544	22,424	8,105	11,289	16,877	16,474	49,528	50,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,673	31,565	40,756	6,934	2,584	11,752	56,014	50,251

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,399,287	3,416,837	2,910,559	79,752	825,708	8,632,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,421,855	1,188,682	578,610	305,732	137,264	8,632,145

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,469,185	メディア事業
丸善雄松堂株式会社	1,122,225	洋書事業

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,316,775	3,433,404	2,839,426	68,131	732,369	8,390,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,379,685	1,150,215	455,046	281,628	123,532	8,390,107

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,391,372	メディア事業
丸善雄松堂株式会社	1,140,475	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	511	-	511
当期末残高	-	-	-	-	1,022	-	1,022

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	847	-	847
当期末残高	-	-	-	-	7,346	-	7,346

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都 新宿区	4,500,000	卸売業	（被所有） 直接21.5	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	224,281	売掛金	128,021
							同社商品の購入	1,657,852	買掛金 未払金	320,391 236
主要株主	丸善雄松堂株式会社	東京都 港区	100,000	小売業	（被所有） 直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	1,122,225	売掛金 前受金	782,968 151,329
							同社商品の購入	35,731	買掛金	12,100

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都 新宿区	4,500,000	卸売業	（被所有） 直接21.5	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	206,356	売掛金	129,327
							同社商品の購入	1,445,952	買掛金 未払金	186,227 240
主要株主	丸善雄松堂株式会社	東京都 港区	100,000	小売業	（被所有） 直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	1,140,475	売掛金 前受金	779,714 148,320
							同社商品の購入	39,342	買掛金	12,977

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	210円13銭	205円67銭
1株当たり当期純利益金額	14円00銭	5円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	97,638	38,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	97,638	38,873
期中平均株式数(千株)	6,975	6,974

## (重要な後発事象)

当社は平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について決議し、同株主総会において承認されました。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単位を100株に統一するための取組が推進されていることを踏まえ、当社は、平成29年10月1日をもって、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

## (2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	7,000,000株
株式併合により減少する株式数	6,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	700,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

## 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	2,056円68銭
1株当たり当期純利益金額	55円74銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	750,000	0.649	
1年以内に返済予定の長期借入金	213,424	120,980	0.474	
1年以内に返済予定のリース債務	10,582	10,296		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,583	263,153	0.474	平成30年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,995	16,279		平成30年4月～ 平成33年11月
合計	1,276,584	1,160,708		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,836	94,753	55,164	6,400
リース債務	6,301	4,884	3,274	1,818

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,719,258	3,543,267	5,247,121	8,390,107
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	17,114	15,619	18,311	65,064
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,142	23,191	32,685	38,873
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.89	3.32	4.69	5.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.89	0.44	1.36	10.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 697,949	2 395,560
受取手形	21,606	18,099
売掛金	1 2,638,247	1 2,592,780
商品及び製品	1,219,000	1,251,771
原材料及び貯蔵品	469	474
前渡金	367,375	364,554
前払費用	3,382	4,129
繰延税金資産	26,231	24,053
その他の流動資産	1 15,751	1 42,422
貸倒引当金	6,254	1,886
流動資産合計	4,983,761	4,691,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 94,972	2 85,704
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4,294	3,354
リース資産	17,133	25,835
土地	2 667,900	2 667,900
有形固定資産合計	784,300	782,794
無形固定資産		
ソフトウェア	40,207	43,450
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	4,362	2,224
その他の無形固定資産	2	-
無形固定資産合計	48,902	50,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2 128,674	2 116,625
関係会社株式	225,998	194,902
出資金	510	510
長期貸付金	1 17,045	1 10,412
長期前払費用	772	193
繰延税金資産	39,808	43,177
長期未収入金	1 22,543	1 22,476
その他の投資	28,003	24,135
貸倒引当金	25,514	23,922
投資その他の資産合計	437,841	388,511
固定資産合計	1,271,045	1,221,311
資産合計	6,254,807	5,913,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,345,573	1 2,201,093
短期借入金	1, 2 780,926	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 213,424	2 120,980
リース債務	10,582	10,296
未払金	1 150,761	1 159,626
未払費用	16,256	15,876
未払法人税等	36,510	5,440
前受金	563,440	541,034
預り金	3,978	4,512
賞与引当金	21,079	21,246
返品調整引当金	45,643	44,532
その他の流動負債	7,669	1,811
流動負債合計	4,195,846	3,876,450
固定負債		
長期借入金	2 293,583	2 263,153
長期預り金	27,429	19,707
リース債務	8,995	16,279
退職給付引当金	153,317	151,538
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	686,605	653,957
負債合計	4,882,451	4,530,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	301,189	320,665
利益剰余金合計	310,399	329,876
自己株式	5,981	6,080
株主資本合計	930,207	949,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,172	7,303
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	442,147	433,278
純資産合計	1,372,355	1,382,863
負債純資産合計	6,254,807	5,913,272

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 8,106,904	1 7,962,212
不動産賃貸収入	79,752	68,131
売上高合計	8,186,656	8,030,344
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	1 6,986,746	1 6,817,161
不動産賃貸原価	2 35,963	2 33,080
売上原価合計	7,022,710	6,850,242
<b>売上総利益</b>	1,163,946	1,180,101
販売費及び一般管理費	3 1,097,155	3 1,115,657
<b>営業利益</b>	66,791	64,444
<b>営業外収益</b>		
受取利息	509	412
受取配当金	6,489	13,787
貸倒引当金戻入額	6,212	367
補助金収入	2,530	-
為替差益	3,019	-
その他の営業外収益	6,372	5,666
営業外収益合計	25,133	20,234
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,890	7,649
為替差損	-	8,392
その他の営業外費用	1,381	1,666
営業外費用合計	11,272	17,708
<b>経常利益</b>	80,652	66,970
<b>特別利益</b>		
子会社清算益	-	8,904
特別利益合計	-	8,904
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	31	-
固定資産除却損	-	2,472
特別損失合計	31	2,472
<b>税引前当期純利益</b>	80,621	73,402
法人税、住民税及び事業税	37,452	16,328
法人税等調整額	8,465	2,722
法人税等合計	28,986	19,050
<b>当期純利益</b>	51,634	54,351

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	5,795	899,687
当期変動額							
剰余金の配当				20,928	20,928		20,928
当期純利益				51,634	51,634		51,634
自己株式の取得						185	185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	30,706	30,706	185	30,520
当期末残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	5,981	930,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657
当期変動額				
剰余金の配当				20,928
当期純利益				51,634
自己株式の取得				185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,382	10,560	9,177	9,177
当期変動額合計	1,382	10,560	9,177	39,698
当期末残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	301,189	310,399	5,981	930,207
当期変動額							
剰余金の配当				34,875	34,875		34,875
当期純利益				54,351	54,351		54,351
自己株式の取得						99	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	19,476	19,476	99	19,377
当期末残高	430,000	195,789	9,210	320,665	329,876	6,080	949,585

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,172	425,975	442,147	1,372,355
当期変動額				
剰余金の配当				34,875
当期純利益				54,351
自己株式の取得				99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,868	-	8,868	8,868
当期変動額合計	8,868	-	8,868	10,508
当期末残高	7,303	425,975	433,278	1,382,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	205,237千円	259,348千円
短期金銭債務	352,966	186,826
長期金銭債権	30,029	24,513

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	109,521千円	109,521千円
建物	90,587	81,347
土地	667,900	667,900
投資有価証券	43,611	43,467
計	911,619	902,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,824	81,380
長期借入金	212,933	131,553
計	1,062,757	912,933

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	604,500千円	578,962千円
仕入高等	1,661,351	1,448,244

## 2 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産税	4,180千円	4,246千円
減価償却費	3,794	3,538
不動産管理費	26,435	23,850
その他	1,553	1,445
計	35,963	33,080

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	443,649千円	452,531千円
退職給付費用	26,608	27,901
賞与引当金繰入額	20,790	20,808
減価償却費	37,645	35,360
おおよその割合		
販売費	57.9%	58.2%
一般管理費	42.1	41.8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,456千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,742千円	7,907千円
未払事業税及び未払事業所税	3,792	1,992
賞与引当金	6,505	6,556
返品調整引当金	14,085	13,742
退職給付引当金	46,945	46,400
役員退職慰労引当金	4,678	4,678
その他	1,166	1,193
繰延税金資産小計	86,916	82,472
評価性引当金	13,740	12,017
繰延税金資産合計	73,176	70,454
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(益)	7,137	3,223
繰延税金負債合計	7,137	3,223

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26,231千円	24,053千円
固定資産 - 繰延税金資産(は負債)	39,808	43,177

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前事業年度は187,998千円、当事業年度は187,998千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	0.9
受取配当金の益金不算入	0.07	3.99
住民税均等割	1.95	2.14
税額控除	5.71	1.59
評価性引当金	6.19	2.35
その他	0.81	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.95	25.95

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、売買単위를100株に統一するための取組が推進されていることを踏まえ、当社は、平成29年10月1日をもって、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	7,000,000株
株式併合により減少する株式数	6,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	700,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（3）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	1,982円74銭
1株当たり当期純利益金額	77円93銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	94,972	713	-	9,981	85,704	481,433
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,439
	工具、器具及び備品	4,294	265	-	1,206	3,354	80,763
	リース資産	17,133	19,933	1,945	9,285	25,835	42,270
	土地	667,900	-	-	-	667,900	-
	有形固定資産計	784,300	20,912	1,945	20,472	782,794	608,906
無形固定資産	ソフトウェア	40,207	22,405	1,906	17,255	43,450	-
	電話加入権	4,330	-	-	-	4,330	-
	リース資産	4,362	-	555	1,582	2,224	-
	その他無形固定資産	2	-	-	2	-	-
	無形固定資産計	48,902	22,405	2,462	18,840	50,005	-

(注) 1 当期償却額は、不動産賃貸原価3,538千円、販売費及び一般管理費35,360千円であります。

2 ソフトウェアの当期増加額は、主に雑貨販売システムにかかるソフトウェアの取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,768	1,642	7,602	25,808
賞与引当金	21,079	21,246	21,079	21,246
返品調整引当金	45,643	76,022	77,133	44,532

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載 する。(ホームページアドレス <a href="http://www.jptco.co.jp/">http://www.jptco.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注)平成29年6月28日開催の定時株主総会により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月31日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月16日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。